

指標達成状況一覧																					資料 2 - 2	
事業分類			指標名	指標	単位	当初値		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	最終実績 (R7年度末)	←R7年度末以外 の場合は、時点を記入	目標値 (R7年度)	目標達成率	目標到達率	実績値の推移に対する要因分析	第2期ビジョン取組期間の成果・課題	←成果・課題を踏まえ、第3期ビジョンにおいて補足・充実を検討できる点	関係市町	担当課	
						設定時期	値															
戦略1																						
1-1	1-ア	ものづくり人材育成事業	出前講座等の参加企業数(累計)(↑)	↑	社	H31年度末	13	31	39	51	56	61		61	100.0%	100.0%	令和7年度は、出前講座を2回から5回へ増加させたことにより、目標値達成へ順調に推移した。	出前講座の開催を増加したことにより、盛岡広域のものづくり企業を知る機会を創出できたが、広域との連携が不足しており市内事業者には偏りが見られる。		8市町	ものづくり推進課	
1-2	1-イ	創業支援事業	起業家塾@もりおか参加者のうち起業した者の数(累計)(↑)	↑	人	R元年度末	9	12	13	32	52	59		21	281.0%	416.7%	令和4年度以降、開催回数を増やしており、定員を超える応募があった場合も開催方法を工夫して全員受講を認める等しており、参加人数が増えている。それに伴い受講後に起業する者も増加傾向にある。	多くの参加者の起業希望者等に学びの機会を提供できた。一方、起業家塾受講後の受講者同士の連携・協業等を促進する等により、受講後の事業成功を後押しする必要がある。	起業希望者や起業家の交流会を開催する。起業家塾@もりおかのなかで交流の時間を設けるなど、起業家同士の連携の機会を設ける。	8市町	ものづくり推進課	
1-3	1-イ	産学官連携の推進	大学との共同研究により開発された新商品延べ件数(↑)	↑	件	R2年10月末	12	12	12	14	14	14		16	87.5%	50.0%	共同研究成果の事業化、新商品化は、企業にとってそれぞれで高いハードルがあり、成果が出るまで長期化するケースが少ないことから、支援者側も粘り強く、継続的な支援をする必要がある。	コラボMIUやIPUイノベーションセンターと大学の連携に共同研究や技術相談の機会創出に取り組み、産学官連携の基盤強化が図られた。一方で研究成果の事業化や製品化までに長期化するケースも多いことから、目標達成に至らなかった。	コラボMIUの支援対象拡大することにより、企業・団体・学生・起業家など多様な主体の参画を促し、共同研究への発展が期待される連携の契機の創出・拡大すると共に、長期的な入居を可能とし、共同研究成果が安定的な成長に資する支援を行う。	8市町	ものづくり推進課	
1-4	1-イ	圏域市町の連携による企業誘致の推進	圏域市町における誘致企業延べ数(↑)	↑	件	R2年10月末	7	17	22	25	30	34		49	69.4%	64.3%	昨年度と同様の伸び率であり、一定の事業効果は出ているものと考えられるが、立地環境の優劣や誘致施策の温度差により、誘致実績があったのは一部の自治体に限られ、域内全体での底上げには必ずしもつながっていない。	本市では、委託事業等により首都圏の企業等に対して、戦略的に企業誘致活動を展開しているが、他の市町における産業振興施策や企業誘致の取組には温度差があり、連携した活動が乏しい状況にあり、足並みを揃え、連携事業の効果の最大化を図る必要がある。	各市町の目標値（誘致企業数）を精査し、実情に即した目標値に再設定する必要がある。	8市町	ものづくり推進課	
1-5	1-ウ	盛岡広域まるごとフェア開催事業	まるごとフェアイベント入場者数(↑)	↑	人	R元年度末	4,308	—	—	10,855	17,000	16,000		10,100	158.4%	201.9%	令和2年度から4年度は、コロナウィルス感染拡大防止のため、開催を見送っていたものの、令和5～7年度に開催した同イベントにおいて、目標値を大きく上回る入場者数であった。	岩手県内の事業者を集めた同イベントの開催により多くの集客があり、地元事業者の魅力発信など地域経済の活性化に寄与した。一方で、会場周辺の商店街等と連携した回遊性の向上及び経済効果の波及が課題である。	岩手県内の事業者を集めたイベントの開催により高い集客力が見込まれ、地域への経済的波及効果が期待できることから、継続して実施していくことが望ましい。	8市町	経済企画課	
1-6	1-ウ	6次産業化の推進	6次産業化の推進へ向けた現地研修、勉強会等により意見交換した企業・団体等(個人起業者含む)の延べ件数(↑)	↑	件	R元年度末	14	22	28	32	32	9		38	23.7%	-20.8%	令和7年度については、若手女性農業者をクローズアップして実施したことにより、例年より少ない実績となった。	魅力ある商品づくりや販売方法などの優良事例を視察することで、出席者の研鑽につながった。一方、生産者が主体となって6次産業化に取り組むことは、商品開発や販路開拓等の負担が大きく、継続販売や販路の拡大に結びつきづらいことが課題であると認識した。		8市町	農政課	
1-7	1-ウ	盛岡手づくり村における圏域産品等の情報発信	首都圏等における物産展等を活用した情報発信の延べ回数(↑)	↑	回	R2年度	9	11	13	15	15	15		27	55.6%	33.3%	令和5年度をもって事業を終了したため、目標値の達成は実現しない状況にある。	首都圏での情報発信のほか、令和5年度には台湾での物産展にも参加し、広く圏域産品等の情報発信を行った。一方、一時的な情報発信に留まっており、継続的な販路の拡大には課題がある。		8市町	ものづくり推進課	
1-8	1-ウ	盛岡手づくり村振興事業	盛岡手づくり村来場者数(↑)	↑	人	R元年度末	375,531	162,308	221,192	289,002	285,106	260,763		410,000	63.6%	-333.0%	新型コロナウイルスの影響により減少していた入場者数は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には達しておらず、7年度末の達成は厳しい状況にある。	インバウンド旅行者の拡大や学習旅行の安定的な取り込みにより、一定の来場者数は確保しているが、施設の老朽化等により十分に訴求力を発揮できていない状況にある。	(公財)盛岡地域地場産業振興センターでは令和8～10年度の中期経営計画を策定し、重点的に取組を進めていくことから、同施設の維持管理を良好に管理し、機能向上を図っていくよう引き続き支援を行う。	8市町	ものづくり推進課	
1-9	1-エ	広域観光推進事業	圏域内観光客入込数(↑)	↑	万人回	R元年度末	986	458	541	760	818	818	R6年度末	1,028	79.6%	-400.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に入込数が大幅に減少し、その後の行動制限緩和や観光需要の回復、NYタイムズ掲載効果等により令和5年度以降は回復傾向にあるものの、目標値に達するまでの増加には至っていない。	コロナ禍収束後、観光客入込数は持ち直したものの、コロナ禍前の水準及び目標値には未達であり、誘客の広がりや受入環境の充実に加え、広域としての魅力発信が十分でないことが課題であった。	誘客のさらなる強化に加え、圏域の観光資源の磨き上げと国内外へのプロモーションの強化、受入態勢の整備を図り、引き続き観光需要の創出につなげていく必要がある。	8市町	観光課	
1-10	1-エ	国際観光客誘致促進事業	圏域内外外国人観光客入込数(↑)	↑	人回	R元年度末	238,784	4,612	11,013	144,364	215,208	287,922		300,000	96.0%	80.3%	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に入込数が大幅に減少し、その後の訪日客数の回復が地方にも波及したことやNYタイムズ掲載効果等により令和5年度以降は増加傾向にあるものの、目標値に達するまでの増加には至っていない。	コロナ禍収束後、外国人観光客入込数は持ち直したものの、目標値には未達であり、誘客の広がりや受入環境の充実に加え、広域としての魅力発信が十分でないことが課題であった。	誘客のさらなる強化に加え、圏域の観光資源の磨き上げと国内外へのプロモーションの強化、受入態勢の整備を図り、引き続き観光需要の創出につなげていく必要がある。	8市町	観光課	

指標達成状況一覧																		資料 2 - 2			
事業分類			指標名	指標	単位	当初値		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	最終実績 (R7年度末)	←R7年度末以外 の場合は、時点を記入	目標値 (R7年度)	目標達成率	目標到達率	実績値の推移に対する要因分析	第2期ビジョン取組期間の成果・課題	←成果・課題を踏まえ、第3期ビジョンにおいて補足・充実を検討できる点	関係市町	担当課
						設定時期	値														
1-11	1-エ	MICEの誘致推進	MICE開催助成件数(↑)	↑	件	R元年度末	22	2	15	15	21	27		35	77.1%	38.5%	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に開催件数が大幅に減少し、その後の行動制限の緩和や観光需要の回復により一定程度回復したものの、MICE主催者におけるオンライン併用など開催方法の変化も影響し、目標値に達するまでの増加には至っていない。	コロナ禍により開催件数が大幅に減少し一定程度回復したものの、開催方法の変化に対応した効果的な周知及び誘致が十分でなく、開催件数の増加及び広域観光の促進につなげる必要がある。		8市町	観光課
1-12	1-エ	盛岡広域フィルム コミッション事業	圏域内ロケ支援件数(↑)	↑	件	R元年度末	63	33	33	38	39	32		100	32.0%	-83.8%	目標値達成に向け、JFCロケ地フェアへの参加や、広報活動を通じて、支援件数の増加に努めているが、目標値には達していない。	NHK大河ドラマやNHKドラマ、バラエティー番組、旅番組等、ロケ支援件数が増加しているが、当初値及び目標値に達していないため、引き続き、支援件数増加を図る取組を行う必要がある。	ロケ支援により、圏域の魅力を発信できるという観点から、引き続き事業を継続していく必要がある。	8市町	観光課
1-13	1-エ	いわて・盛岡広域 観光センター運営 支援事業	いわて・盛岡広域観光センター 来訪者数(↑)	↑	人	R元年度末	37,645	15,130	30,655	43,507	44,448	50,540		40,000	126.4%	547.6%	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に来訪者数が大幅に減少し、その後の行動制限の緩和や観光需要の回復、NYタイムズ掲載の影響などにより令和4年度以降は回復・増加し、目標値が達成された。	来訪者数は回復・増加し目標値を達成したものの、さらなる誘客や周遊・滞在の促進に向け、充実した観光案内、情報発信等の強化が課題である。	充実した情報発信や案内機能の向上に取り組み、来訪者の増加及び周遊促進につなげていく必要がある。	8市町	観光課
1-14	1-エ	教育旅行誘致事業	教育旅行入込客数(学校数)(→)	→	校	R元年度末	1,603	2,122	2,132	1,809	1,502	1,605		1,600	100.3%	—	新型コロナウイルス感染症の影響下においても大きな減少は見られず比較的堅調に推移し、令和5年度以降も安定的に推移した結果、目標値を達成した。	教育旅行入込校数は堅調に推移し目標値を達成したものの、学校数の減少等により大幅な増加が見込みにくいことから、継続した誘致活動と参加生徒の満足度向上に向けた取組が課題である。	教育旅行のさらなる誘致に加え、体験プログラムの充実や受入体制の強化を図り、旅行先としての魅力向上につなげる必要がある。	8市町	観光課
1-15	1-エ	スポーツツーリズム 推進事業	スポーツ国内大会・合宿や事前 キャンプの受入件数(→)	→	件	R元年度末	149	24	107	141	212	191		149	128.2%	—	・全国大会等の大規模大会の誘致活動や東京で開催されるいわて合宿相談会への参加による合宿誘致活動により、目標値を超える実績値となった。	・事前キャンプの受入れや全国大会等の大規模大会、スポーツ合宿の誘致により交流人口の拡大に寄与した。 ・日本代表レベルの試合やトッププロの大会を開催するためには、既存のスポーツ施設では観客席数が十分でなく、練習調整用のサブアリーナ（サブプール・サブリンク）がないなどの施設面での課題がある。	・スポーツによる交流人口拡大のため、全国大会等の大規模大会やスポーツ合宿の誘致、スポーツイベントの開催に引き続き取り組む。 ・岩手県が検討している県営体育館及び県勤労身体障がい者体育館の集約化の整備について、高規格化・多目的化及び市スポーツ施設との合築による整備の要望を継続する。	8市町	スポーツ推進課
1-16	1-エ	エコツーリズムの 振興	エコツーリズムの振興※該当 ページの閲覧件数(↑)	↑	件	R2年度末	0	0	0	13	161	161	R6年度末	100	161.0%	161.0%	・令和5年度末から令和6年度末に大幅なアクセス増の要因は、環境学習講座や環境月間における環境パネル展で「盛岡広域の再生可能エネルギー施設」のチラシを配布し、啓発に努めた成果と考えられる。 ・環境部WEBサイトecoもりおかの閲覧数を確認するシステム（Google アナリティクス）に変更があり、技術的に、閲覧数の少ないページは確認がとれなくなったため、令和7年度実績報告を行うことができない。	・広域8市町がそれぞれ再エネ施設を環境啓発等に活用しているが、連携してエコツーリズムを実施するにはいたっていない。 ・予算計上が困難となっているが、脱炭素施策で受けられる補助金の活用などを検討する。	・WEB会議の開催 ・8市町がもつ、地域循環共生圏のつながりを活用し、企画力を高めた。 ・民間事業者と連携したGREEN JOURNEYや脱炭素関連事業×教育（研修）旅行プログラムGREEN JOURNEY for SchoolGREENの企画検討	8市町	環境企画課
戦略2																					
2-1	2-ア	盛岡バスセンター 整備事業	盛岡バスセンターからのバス発 着便数(→)	→	便	R元年度末	1,515	1,466	1,372	1,081	1,093	1,082		1,515	71.4%	—	路線バス運行数が大幅に減便され、目標値は達成できなかった。減便理由としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるバス利用者数減少、慢性的な運転手不足及び2024年問題対応等によるもの。	広域バス交通の拠点である盛岡バスセンターが整備されたことにより、圏域内の交通サービスの維持が図られた。また、バスセンター内に設けるサービス施設の整備により、圏域内の観光・物産・交流の情報発信機能などの充実が図られた。		8市町	都市再生課
2-2	2-ア	幹線道路整備事業 (津志田白沢線)	津志田白沢線の整備予定区間 (第1工区)内の供用延長距離 (↑)	↑	m	R元年度末	0	150	150	300	300	300		300	100.0%	100.0%	計画に従い事業を進捗したことによる。	目標値を達成		盛岡市 矢巾町	道路建設課
2-3	2-ア	幹線道路整備事業 (市道谷地頭線外1 路線(厨川工区))	市道谷地頭線の整備予定区間 内の新設歩道(北側)の供用延長 距離(↑)	↑	m	R元年度末	0	0	0	0	207	450		435	103.4%	103.4%	計画に従い事業を進捗したことによる。	目標値を達成		盛岡市 滝沢市	道路建設課

指標達成状況一覧																			資料 2 - 2		
事業分類			指標名	指標	単位	当初値		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	最終実績 (R7年度末)	←R7年度末以外 の場合は、時点 を記入	目標値 (R7年度)	目標達成率	目標到達率	実績値の推移に対する要因分析	第2期ビジョン取組期間の成果・課題	←成果・課題を踏まえ、第3期ビジョンに おいて補足・充実を検討できる点	関係市町	担当課
						設定時期	値														
戦略3																					
3-1 3-2 3-3	3-ア	盛岡保健医療圏における救急医療体制に関する検討	盛岡保健医療圏における当番病院の数(小児)(↑)	↑	件	R元年度末	4	4	4	4	4	4		5	80.0%	0.0%	小児救急輪番に参加する病院数は、目標値に対し増減なく、計画当初値を維持する形となった。高齢化やなり手不足などによる小児科医の不足が年々深刻さを増すなか、各参加病院の連携や協力により実績値を維持することができた。	小児救急輪番に参加する病院に対し、継続的に事業費を補助することで、休日及び夜間における圏域の小児重症患者に救急医療を提供することができた。小児科医が不足する中においても、医療の提供を維持することが課題である。	小児救急輪番に参加する病院に対する補助を継続し、休日及び夜間における圏域の小児重症患者に救急医療を提供を確保する。	8市町	保健所企画総務課
			盛岡保健医療圏における当番病院の数(第二次)(↑)	↑	件	R元年度末	11	11	11	11	11	11		12	91.7%	0.0%	二次救急輪番に参加する病院数は、目標値に対し増減なく、計画当初値を維持する形となった。令和6年度には医師の働き方改革が始まり、勤務医の労働時間に上限が設けられるなど医療現場における変革が進むなか、各参加病院の連携や協力により実績値を維持することができた。	二次救急輪番に参加する病院に対し、継続的に事業費を補助することで、休日及び夜間における圏域の重症患者に救急医療を提供することができた。二次救急病院における来院患者数が増加傾向にある中で、医療の提供を維持することが課題である。	令和7年度から県及び県内市町村が共同で運用を開始した、「救急安心センター事業（＃7119）」により、適正受診が図られ、二次救急医療現場の逼迫の緩和が期待される。	8市町	保健所企画総務課
3-4	3-ア	盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム	盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム登録延べ件数(↑)	↑	件	R元年度末	805	1,093	1,219	1,269	1,499	1,647		1,765	93.3%	87.7%	年間の登録者数は、概ね平均140人程度増加で推移しており、そのうち盛岡市と滝沢市の年間登録者が120人程度、その他市町で20人程度となっている。	警察署等の関係機関との連携を強化し、徘徊高齢者の住所不明事案の手配及び発見・保護、システムの周知と早期発見の指導を行っている。また、住所不明事案発生時の情報共有を行い、早期発見に繋げている。より一層の周知が必要である。	登録者数については地域間で差があり、盛岡市及び滝沢市以外の数値が伸びが小さいため、目標数値の下方修正を検討。	8市町	長寿社会課
3-5	3-ア	保育所の広域入所	盛岡市から各広域市町の保育所等へ、各広域市町から盛岡市の保育所等へ入所を希望した児童の内、入所に至った児童の割合(↑)	↑	%	R元年度末	74.2	74.0	74.6	88.1	92.4	92.4	R6年度末	77.4	119.4%	568.8%	保育施設の定員の弾力化等の取り組みにより、空き待ち児童が減少したため。	家庭事情により、盛岡広域他市町村の保育所等（保育所、認定こども園及び地域型保育事業に係る施設）での保育を必要としている児童の入所を調整・実施しているものであり、各市町の入所調整時期を合わせたり、各市町への入所申請をFAXで行うなど連携市町からの入所調整がスムーズに行えるよう対応しており、広域入所を希望する児童を適切に保育できるようにしている。また、広域内の転出入があった場合も、切れ目のない保育を可能としている。	第2期の取組を継続する。	8市町	子育てあんしん課
3-6	3-ア	配偶者暴力相談支援センター広域連携事業	配偶者暴力相談支援センターへの相談件数(→)	→	件	R元年度末	1,111	1,031	813	911	746	810		1,100	73.6%	—	相談件数は年度により増減が見られたが、一定の相談者は継続して存在している。総相談件数だけでは実態を把握しにくい状況があり、増減の要因を特定することは困難である。	【成果】・広域での情報共有と連携が進み、相談対応の基盤が整いつつある。・周知の継続により、相談先の認知が一定程度広がった。【課題】・相談件数が目標に達せず、相談につながっていないケースが一定程度存在する可能性があり、掘り起こしが必要である。・相談の複雑化や長期化により、対応に要する時間や専門性が増している。	第3期ビジョンでは、相談につながっていないケースの掘り起こしを図るため、指標を「新規相談件数」に変更する。引き続き広域連携による情報共有を充実させるとともに、周知を図り、相談につながる環境の整備を進める。	8市町	市民協働推進課男女共同参画推進室
			人権出前講座受講者数(→)	→	人	R元年度末	659	749	479	696	1,082	1,597		700	228.1%	—	受講者数は年度により増減が見られたが、令和6年度から大きく増加している。この増加には、講座内容が中学校・高校の現場で高く評価され、担当教諭から校内や他校へ積極的に紹介いただいたことにより、実施希望が広がったことが影響していると捉えている。	【成果】・内容の充実により学校現場での信頼が高まり、講座の実施機会が着実に拡大した。・若年層の人権理解の促進に寄与した。【課題】・対象校の状況により実施が左右されるため、継続的な実施に向けて学校との連携強化が必要である。・対象者の人口減少が進む中でも選ばれる講座であり続けるよう、内容の改善を継続していくことが求められる。	継続的に実施できるよう、学校との関係づくりを進め、計画的に展開できる仕組みを整える。社会情勢の変化に的確に対応しつつ、若年層の人権意識をさらに高めるため、内容の改善を重ね、講座の質を向上させていく。	8市町	市民協働推進課男女共同参画推進室
			人権出前講座回数(広域7市町)(→)	→	回	R元年度末	4	4	1	2	3	4		4	100.0%	—	年度によって増減が見られるものの、毎年度一定の開催が続いている。広域7市町での周知の広がりが方や働きかけの状況の違いが、開催回数に影響していると考えられる。	【成果】・広域として人権学習の機会を提供してきた。・広域で人権課題に取り組むための基盤づくりが進みつつある。【課題】・対象校の状況により実施が左右されるため、広域として継続して取り組める環境の整理が求められる。・周知や働きかけをより効果的に進めるため、広域での連携を一層図っていくことが必要である。	各市町で学校との関係づくりを進め、講座を継続的に展開できる仕組みを整えていく。周知や働きかけを効果的に行うため、広域での情報共有や連携を一層深めることで、全体で安定的に実施できる体制づくりにつなげていく。	8市町	市民協働推進課男女共同参画推進室
3-7	3-ア	盛岡広域成年後見センター設置運営事業	盛岡広域成年後見センター等における年間延べ相談件数(↑)	↑	件	R元年度末	566	1,404	1,372	1,408	1,660	1,477		1,168	126.5%	151.3%	盛岡広域成年後見センターの設置から6年が経過し、制度周知が図られてきたことから、相談件数は比較的增加傾向にあり、目標も十分に達成されている状況である。	成年後見制度に係る相談、普及啓発等の業務を行っている。今後は成年後見制度自体の見直しが予定されており、相談対応はさらに重要な業務となることが想定される。	成年後見制度の見直しに係る新制度内容の周知。	盛岡市 滝沢市 雫石町 紫波町 矢巾町	長寿社会課
			市民後見人養成講座修了者数(累計)(↑)	↑	人	R元年度末	147	201	224	240	262	281		274	102.6%	105.5%	平成30年度から市民後見人養成講座を開催しており、広報等で周知を行うことにより毎年20人程度の新規参加に繋がっている。	市民後見人として活動する方の人数は年々増加傾向にあり、養成講座による後見人育成の効果が表れている。	事業目標は順調に達成されていることから、今後も継続して養成講座等を通じて市民後見人の育成に努めたい。	盛岡市 滝沢市 雫石町 紫波町 矢巾町	長寿社会課

事業分類			指標名	指標	単位	当初値		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	最終実績 (R7年度末)	←R7年度末以外 の場合は、時 点を記入	目標値 (R7年度)	目標達成率	目標到達率	実績値の推移に対する要因分析	第2期ビジョン取組期間の成果・課題	←成果・課題を踏まえ、第3期ビジョンに おいて補足・充実を検討できる点	関係市町	担当課
						設定時期	値														
3-8	3-ア	障がい者相談支援事業	障がい者相談支援事業における圏域内の相談件数(→)	→	件	R元年度末	5,251	5,272	5,702	6,146	5,746	6,362		5,200	122.3%	—	年度によって若干の増減はあるが、概ね増加傾向で目標値を達成した。圏域内の各事業所の努力、市町村間の調整により、より件数が増加したと思われる。	障がい者の日常生活における利便性・快適性の向上とともに、心理的・精神的負担が軽減されることで、障がい者等の日常生活を送れるようになった。 課題としては、相談支援の利用を望む方が利用できるようにより充実を図る必要がある。	自治体の規模にかかわらず、必要に応じて相談支援を活用できる体制が整うことで、障がい者等の日常生活における利便性・快適性の向上が図られ、自立した生活の実現に資する。	8市町	障がい福祉課
			計画相談支援及び障害児相談支援の利用件数(↑)	↑	人	R元年度末	4,248	4,569	4,544	4,925	5,067	5,102		4,803	106.2%	153.9%	年度によって若干の増減はあるが、概ね増加傾向で目標値を達成した。圏域内の各事業所の努力、市町村間の調整により、より件数が増加したと思われる。	障がい者の日常生活における利便性・快適性の向上とともに、心理的・精神的負担が軽減されることで、生活の安定が図られ、自立した生活を送れるようになった。 課題としては、相談支援の利用を望む方が利用できるようにより充実を図る必要がある。	自治体の規模にかかわらず、必要に応じて相談支援を活用できる体制が整うことで、障がい者等の日常生活における利便性・快適性の向上が図られ、自立した生活の実現に資する。	8市町	障がい福祉課
3-9	3-ア	スポーツパル推進事業	スポーツパル会員数(↑)	↑	人	H30年12月末	527	2,654	3,027	3,268	3,502	3,720		10,000	37.2%	33.7%	・スポーツパル会員数について、増加はしているものの鈍化傾向にあり、要因として盛岡広域スポーツコミッションのホームページアクセス数及びスポーツボランティア参加者数の低迷が起因と考えられる。	・メルマガ等の情報発信、スポーツ施設の利用やボランティア参加に対してインセンティブを設けたことで地域住民のスポーツをする、見る、支える活動機会の増加に寄与した。 ・スポーツパル会員数が、毎年コンスタントに増加しているものの鈍化傾向にあることが課題である。	・SNS等の活用により、会員数の少ない若年層にアプローチし会員増を図る。 ・会員登録後の利用促進の観点からポイント付与対象施設の拡大や交換特典の充実化を図る。	8市町	スポーツ推進課
3-10	3-ア	盛岡南地区物流拠点整備事業	物流拠点への立地意向を示す事業者数(↑)	↑	社	R6年度末	0	—	—	—	0	0		3	0.0%	0.0%	事業進捗の遅れにより、立地意向を示す事業者を把握するためのニーズ調査を実施することが出来なかったため。	本事業は、官民連携した事業であるため、左記ニーズ調査を官民連携し早期に実施し、立地意向を示す事業者を把握する必要がある。	ニーズ調査の実務については開発事業者において実施するものであるが、本市の企業誘致担当とも連携し、ニーズ調査とは別に立地意向を示す事業者を把握することとする。	8市町	新産業拠点形成推進事務局
3-11	3-ア	もりおか就職面接会等	もりおか就職面談会への参加者数(↑)	↑	人	H29年度	305	76	61	34	31	46		310	14.8%	-5180.0%	大学生等を対象とした地域企業研究イベントを実施し、地元企業との交流機会を設け学生の就職促進を図った。売り手市場の継続や、学生の就活の方法が多様化により、大学生の参加が伸びにくい状況を踏まえて、高校生にも呼びかけを行ったことで、昨年度比で参加者が増加した。	令和5年度から雇用情勢を踏まえイベント手法を変更し、参加上限人数を減らし事業を実施した。参加者数は少ないものの、参加学生及び参加企業ともに事業内容の満足度は高く、求職者や就活生に対する地元企業の魅力の発信につながることができた。令和8年度は事業見直しにより本事業の予算計上はされていないが、引き続き雇用情勢や学生のニーズを捉え、関係機関との連携や他事業等により、適切な支援を実施していく。	—	8市町	経済企画課
3-12	3-ア	若者の就業支援事業	ジョブカフェいわての利用者数(→)	→	人	R元年度末	58,171	76,051	97,444	100,307	110,960	113,699		55,000	206.7%	—	ジョブカフェいわてにおいて、カウンセラーを配置して就職に関するカウンセリング等を行うほか、学校に出向いてのセミナー開催やU・Iターン支援等、幅広く若者の就職支援を実施しており、令和7年度目標値を達成している。	若年者に対し、きめ細やかな就職相談や職業意識啓発、情報提供をワンストップで行うことで、利用者満足度の高い支援を行ったほか、市内就職につなげることができた。引き続き、国・県・市事業との連携を図りながらサービス利用者の維持・増加を図る。	ジョブカフェいわては、就職に関するカウンセリング業務のほか、関係機関と連携しながら一体的な就職支援事業を担っている上、利用者数について一定の成果を挙げており、引き続きしていくことが望ましい。	8市町	経済企画課
			もりおか若者サポートステーションに新規登録した盛岡市民のうち就職決定したものの割合(↑)	↑	%	R元年度末	58.8	55.4	70.7	78.0	83.5	81.8		62.9	130.0%	561.0%	もりおか若者サポートステーションでは、若年無業者への様々な支援メニューの実施のほか、ミドル世代の就職支援を通じて、利用者の就労を通じた社会的自立に成果を挙げており、令和7年度目標値を達成している。	若年無業者やミドル世代に対し、社会参画、就労準備、そして就職までの段階的な支援を実施し、就労を通じた社会的自立につなげることができた。若年者の支援ケースが複雑化するほか、ミドル世代の支援ニーズも継続して存在することから、引き続き、国・県・市事業との連携を図りながらサービスの維持や拡充に努める。	利用者による就労を通じた社会的自立が促進されることで、域内事業所の労働力確保や成長につながることから、引き続き実施していくことが望ましい。	8市町	経済企画課
3-13	3-ア	自然災害等対策推進事業	災害用非常食糧の備蓄数(↑)	↑	食	R元年度末	59,370	65,527	70,603	68,120	78,005	76,940		71,630	107.4%	143.3%	各市町における備蓄数増加に向けた取組により、目標値を達成している状況にある。	(成果) 備蓄物資の相互融通に係る覚書を締結し、連携・協力体制が構築され、備蓄物資が一定数確保できている。また、情報共有のもと各市町において災害対策が着実に実施されている。(課題) 備蓄物資の品目や、賞味期限・消費期限を考慮した更新が必要である。	現状の備蓄数について、賞味期限・消費期限前の確実な更新を図り、一定数の確保を継続する。	8市町	危機管理防災課
3-14	3-ア	震災対応事業	東日本大震災周年行事の参加者数(→)	→	人	H30年3月末	2,600	1,400	1,800	1,830	1,756	1,927		2,600	74.1%	—	当初値の設定時期と比べ、復興が進んだことや年数経過による関心の薄れから参加者数が大きく減少し、近年は横這いであったが、令和7年度は震災後15年という区切りの年であったこともあり、増加となった。	(成果) 追悼式や地域住民が参加できる灯籠イベントを開催することにより、震災記憶の風化防止に寄与した。(課題) 周年行事として実施継続している「祈りの灯」に関しては、盛岡市の基金から費用負担を行っている状況にあるが、当該基金は令和7年度でほぼ枯渇する状況にある。	令和7年度で追悼式の共催、祈りの灯火の広域での主催の取組は終了する見込みとなっているため、第3期ビジョンにおける事業実施は不透明。しかしながら、今後も広域で連携して灯籠作成協力などを継続することで、震災記憶の風化防止や、地域間の結束を高めることは可能と考える。	8市町	危機管理防災課

指標達成状況一覧																	資料 2 - 2				
事業分類			指標名	指標	単位	当初値		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	最終実績 (R7年度末)	←R7年度末以外 の場合は、時 点を記入	目標値 (R7年度)	目標達成率	目標到達率	実績値の推移に対する要因分析	第2期ビジョン取組期間の成果・課題	←成果・課題を踏まえ、第3期ビジョンに おいて補足・充実を検討できる点	関係市町	担当課
						設定時期	値														
3-15	3-ア	南岩手山岳遭難対策事業	南岩手山岳遭難隊員の訓練受講者数(→)	→	人	R元年度末	64	30	73	81	92	73		50	146.0%	—	岩手山の火山活動により、入山規制が行われている状況であったが、規制区域周辺での遭難事故発生に備え、訓練を継続して実施しており、目標値を達成している状況にある。	(成果) 南岩手山を中心とする山岳での遭難事故発生時等における遭難救助を迅速、効果的に実施することにつながっている。 (課題) 活動範囲が南岩手山を中心とした範囲となっており、更なる広域化は難しい状況にある。	現状の訓練参加者数を維持し、円滑な救助体制の継続を目指す。	盛岡市 滝沢市 雫石町	危機管理防災課
3-16	3-ア	岩手県央へい獣処理協議会事業	岩手県央へい獣処理施設施設利用頭数(→)	→	頭	R元年度末	825	817	781	785	820	783		825	94.9%	—	実績頭数は飼養数に影響があるため、年による増減がある。	構成市町や関連農業団体が連携して死亡家畜を適正処理することにより、環境保全や家畜防疫による畜産農家の健全経営に寄与している。	畜産農家戸数及び頭数が減少傾向にあるが、へい獣処理施設は、管内の家畜防疫上必要な施設であることから、継続して施設の運営が必要である。	盛岡市 滝沢市 雫石町 紫波町 矢巾町	農政課
3-17	3-ア	盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会事業	有害捕獲に係る研修受講者数(↑)	↑	人	R元年度末	25	59	32	23	20	20		30	66.7%	-100.0%	令和5年度以降は主に市町担当職員、猟友会及び農協などの関係団体職員を対象とした研修内容になっているため。	研修の受講人数は増加していないものの、研修内容は実務的なものであり充実している。また、当該研修は各市町の職員間で情報共有を図る機会となっており、広域連携という点では一定の成果を上げているものと思われる。	特になし	8市町	農政課
3-18	3-イ	インターンシップ事業	インターンシップへの参加事業者数(↑)	↑	企業	R元年度末	55	50	58	65	78	101		120	84.2%	70.8%	インターンシップ事業への参加が直接人材確保に結びつくとは限らず企業の魅力発信機会と捉えて参加いただいている。参加事業所数は年々伸びており、令和7年度も前年度から増加しているが、令和7年度目標値には至っていない。	参加事業所から、高校生に自社の魅力を発信することができたとの声をいただいたほか、少数ながら参加事業所への就職につなげることができた。今後はキャリアサポート専門員の活用や、広域市町及び盛岡広域振興局の関連事業等との連携を図りながら、参加事業所の増及び事業の質の向上に努める。	若者の地元定着に向け、地元企業の人材確保及び認知度向上につながる事業であることから、引き続き継続していくことが望ましい。	8市町	経済企画課
3-19	3-イ	盛岡広域移住・定住促進事業	移住ツアーの延べ参加者(↑)	↑	人	R元年度末	0	27	85	185	238	315		100	315.0%	315.0%	年々、移住希望者の需要が高まっていることに加え、移住相談を受ける交流拠点の整備やツアー回数の増加により、参加者数の増加につながった。	移住ツアーから移住に繋がった参加者がいた。また、年々、移住希望者の需要が高まっていることもあり、ツアー参加者や移住相談の件数は増加傾向にある。そのため、移住検討者がツアーに求める内容のニーズを検討する必要がある。	移住ツアー参加者に対するアンケート調査を行いニーズを把握する。	8市町	都市戦略室
3-20	3-イ	消費者行政の共同実施	圏域の消費生活相談における解決率(↑)	↑	%	R元年度末	98.5	98.7	97.4	98.7	98	98.6		99	99.6%	20.0%	最終実績について、あっせん不調件数等の減少により解決率が上昇し、目標値に対してわずかながら近づいた。当該指標は各年度における風潮に影響を受けるものであるが、引き続き消費者トラブルの解決のための知識・技術の向上、適切な対応に努めたい。	圏域全体における消費者トラブルの解決に寄与した。遠方に住む相談者の来所相談の負担に対する対応が課題である。	当センターと各市町の役場等を結ぶオンライン相談の実施。（現在試行中）	8市町	消費生活センター
3-21	3-イ	電子入札等基盤整備事業	入札参加資格申請の電子化率(↑)	↑	%	R元年度末	98	98.4	99.6	100	100	100		100	100.0%	100.0%	紙での申請を可能とする経過措置を廃止し、令和5年度から電子による申請のみとしたため、令和5年度末に目標（100％）を達成している。	令和5年度末の目標達成後も、一部の添付書類は紙での提出が必要であったが、これについても、令和7年度に紙提出を電子添付へ変更し、完全電子化を行った。	入札参加資格申請の電子化のみではなく、電子入札や電子契約を広域で導入し、一連の調達事務を電子化することにより、事業者の利便性の向上及び各市町の事務負担の軽減を図る。	8市町	契約検査課
3-22 3-23	3-ウ	・人材の育成 ・圏域内市町の職員の交流	広域他市町の研修に参加した職員の割合(↑)	↑	件	R元年度末	8.7	9.0	6.9	8.1	7.8	5.8		9	64.4%	-966.7%	コロナ等の影響により広域市町へ参加を呼びかける研修が一時減少した（R1:13種類、R2:9種類、R3:2種類、R4:10種類）が、R5は14種類、R6は13種類、R7は14種類とコロナ前の水準に戻った。 令和7年度は他市町からの参加者が比較的多い選択研修（業務改善研修）の実施を見送ったこと等により、割合が減少したことが考えられる。	職員研修の共有により、広域市町を含めた職員の資質向上を図り、市民サービスの向上に一定の成果を挙げているものと考えられる。 指標について、「広域他市町の研修に参加した職員の割合」としているが、当市の受講者数の増減等に影響を受ける部分もあるため、より適切な指標へ変更する必要があると考えられる。	広域他市町を含めた各職員の能力・資質の向上に寄与することを人材育成の目的としているため、研修受講後の有益度を把握することが成果指標としてより適切と考え、「研修内容が有益だと感じた職員の割合」へ変更することとする。	8市町	職員課
3-24	3-ウ	国保盛岡地区協議会事業	国民健康保険事業に関する会議・研修会の参加者数(↑)	↑	件	R元年度末	295	37	169	317	335	367		332	110.5%	194.6%	参加者が興味があるテーマでの研修会開催を心掛け、また開催形態の多様化により参加者数が増加した。	コロナ禍により、当処値を下回る年もあったが、開催形態の多様化もあり、研修事業が復活し、目標値を達成することができた。	研修会のテーマや開催日程の希望について必要に応じ事前に構成市町から聞き取りする等、多くの参加者が集まりやすい開催方法を工夫する。	8市町	健康保険課